

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 6 利根川流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	
業 務 概 要	本業務は、平成18年度を基準年度に策定されている「利根川流域別下水道整備総合計画に関する基本方針」を計画策定後の社会情勢の変化等を勘案し見直すもので、目標年度(令和33年度)において利根川流域の各環境基準を達成すべく、流域5県への目標負荷量の配分案を作成するための汚濁解析等の検討を行うものである。	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	
契 約 年 月 日	令和6年6月5日	
契 約 業 者 名	日本工営株式会社 東京支店	
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町五丁目4番地	
契 約 金 額	19,976,000 円 (税込み)	
予 定 価 格	19,976,000 円 (税込み)	
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、将来(目標年度)における目標負荷量を算定するための検討手法について技術提案を求めため、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により公募を行ったところ、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。</p> <p>技術提案書を審査した結果、日本工営株式会社は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程計画・その他」及び「特定テーマ」に係る技術力を備えていると認められる。</p> <p>上記より、日本工営株式会社は当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。</p>	
業 務 場 所	関東地方整備局管内	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 ( 自 )	令和6年6月6日	
履 行 期 間 ( 至 )	令和6年12月27日	
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号	
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。	